

株式会社ベネッセコーポレーション

手軽に、安心して
良質な教材を手にしてもらうために

iPadのレンタルで、
モバイル時代の新しい教育サービスへの扉を開く



お客様情報



株式会社 ベネッセコーポレーション

本社所在地
岡山県岡山市北区南方 3-7-17
<http://www.benesse.co.jp/>

通信教育をはじめとする教育、育児、生活、語学・グローバル人材教育、シニア・介護の領域で展開するベネッセグループの事業会社。「こどもちゃれんじ」「進研ゼミ+（プラス）」などの通信教育を主事業とし、学校向け模試事業「進研模試」なども手がけるほか、妊娠出産子育て雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」等を展開。Benesseとはラテン語のBene（よく）+Esse（生きる）を組み合わせた言葉で、一人ひとりの「よく生きる」を生涯にわたって支援することを意味する。この企業理念、そして60年にわたる歴史の中で培った教育の知見と開発力が文化として蓄積され、強みとなっている。

教育・生活事業を展開する株式会社ベネッセコーポレーション（以下、ベネッセコーポレーション）は、主力事業である通信講座「進研ゼミ」をデジタル技術の活用によって進化させた「進研ゼミプラス ハイブリッドスタイル」を立ち上げました。IBMグローバル・ファイナンス（IGF）を利用し、教材コンテンツにアクセスするために必要なiPadを、進研ゼミの会員が手軽に安心してレンタルできるシンプルな月額プランを用意。理解度に応じた個人別対応ができるモバイル学習環境を実現し、子どもたちの学びと成長をしっかり見守り一人ひとりに寄り添った豊かな学び体験を支援しています。

進研ゼミ始めて以来最大のリニューアル デジタル学習へのハードルをいかに下げられるか

45年以上通信教育を提供する中で、学力向上はもちろんのこと、「自ら学び続ける力」を育むには何をすべきか、研究を重ねてきた同社。この力を育むためには、学齢や目標に合わせて、一人ひとりを見守り、適切なタイミングで手を差し伸べていくことが必要だとの結論に至りましたが、これはこれまでの紙をベースにした月1回の通信添削だけではなかなか実現できない課題でもありました。

インターネットや学習に適したデジタルデバイスなどが各家庭に普及した今だからこそ、それらを活用した通信講座でもっと子ども一人ひとりに寄り添う個人別対応ができるのではと考え、同社は進研ゼミ始めて以来最大のリニューアルを実施。「進研ゼミプラス」に、テキスト教材とAppleの「iPad」での学習を組み合わせた「ハイブリッドスタイル」と呼ばれる新サービスを立ち上げ、2016年4月より開始しました。

この狙いをベネッセコーポレーションの代表取締役社長である原田泳幸氏は、次のように話します。

「進研ゼミではこれまで、教科書タイプ別、進度別対応などを進化させるなど、個人別対応を追求してきましたが、月1回の郵送による通信添削のやりとりだけでは限界がありました。そこにデジタルを活用することで、子どもたちとつながる環境が構築できました。これによって、子どもたちの先生であり相談役である『赤ペンコーチ』が一人ひとりの口



事例概要

課題

- 「進研ゼミプラス」の「ハイブリッドスタイル」と呼ばれる、紙とデジタルを併用した新サービスの利用開始のハードルを下げること
(iPadを持っていない方も手軽に安心して始めていただける仕組みづくりが課題に)

ソリューション

- IBMグローバル・ファイナンスのレンタル・プログラムを利用

導入効果

- 初年度に十万台規模のiPadのレンタルを実現
- 解約金なしでいつでも解約可能なプランを実現するなど、会員向けサービスを向上
—ベネッセコーポレーションにとっては、会員の増加と、レンタルの利用によりビジネスリスクの低減を実現
—顧客にとっては、低額の初期費用でサービスの利用が可能に

「ゲイン状況、学習履歴や理解の進み具合を24時間365日にわたって見守り、適切なタイミングで、より効果的に手を差し伸べることが可能となりました」

苦手な問題につまずいた場合は学年をさかのぼって基礎から復習し、得意な分野についてはより難度の高い応用問題を出題するといった“出し分け”を動的に行うのです。

なお、会員は家庭にあるiPadでハイブリッドスタイルの学習を始めることができますが、新たに購入するとなれば数万円の初期費用が発生します。ベネッセコーポレーションの執行役員であり、ゼミカンパニーのカンパニー長を務める林純一氏は、新サービスの検討における懸念事項について、こう打ち明けます。

「仮に分割購入などの手段を用意するとしても、買うこと自体が障壁になることに加え、今回、小学校1年生から高校3年生までのコースを一気にリニューアルした中で、特に小学生にとってのハードルが高くなりすぎないかという危惧がありました」

そこで同社は、iPadをお持ちでない方に向けて、リーズナブルな月額料金でレンタルできるプランも提供することにしました。

IBMモバイル・ファイナンスを採用し、 解約金なしで初年度10万台規模のiPadをレンタルで提供






「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の国内会員数は200万人を超えます。こうした会員規模を考慮すると、レンタル用としても数十万台のiPadを確保する必要があります。ここまで大規模なファイナンスの要件に耐えられる信用力や実績を備えた企業となると、選択肢は自ずと絞り込まれてくると林氏は言います。

「iPadを使いこなせるだろうか、本当に学習効果が上がるのだろうか」と迷っているかたの不安を払拭するためには、『途中でいつでも解約できる』とお約束することが重要なポイントとなり

ます。ただ、解約による残金を弊社で補てんするとすると損益計算上、負担が重すぎます。そこにIBMは、新品のiPadを貸し出し、かつ『解約しても解約金は取らない』という他社にはない柔軟なレンタルの仕組みを提案してくれたのです。私たちのビジネスリスクをカバーしてくれるこのメリットは非常に大きく、IGFのレンタル・プログラムを選定する決め手となりました」(林氏)

今回の取り組みでは、IBMがベネッセコーポレーションに新品のiPadをレンタルし、ベネッセコーポレーションは自社の教育サービスの提供と合わせて会員向けに貸し出し、月額受講費とレンタル料を受領します。

図 IBMのレンタルプログラムのメリット

事業者様/責任部門 		ユーザー様 
<ul style="list-style-type: none"> ・財務リスクの軽減 ・TCOの削減 ・キャッシュフローの最適化 		<ul style="list-style-type: none"> ・初期コストの軽減 ・関連費用とまとめて月額払い可能
<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な契約形態で新規事業・サービスの展開を加速 		<ul style="list-style-type: none"> ・ご利用状況に応じて月単位での契約・期間変更が可能
<ul style="list-style-type: none"> ・デバイス処分時のコスト・作業が不要 		<ul style="list-style-type: none"> ・最新テクノロジー(新品)を利用可能 ・ネットワークサービスなどを自由に選択可能

「お子様の学力、スピード、そういったものに応じて、次の一問を膨大なデータベースからデジタルで配信していきますから、次の一問がおお客様の行動を変えていくわけです」



株式会社ベネッセコーポレーション
代表取締役会長兼社長
原田 泳幸氏

「IBMは、新品のiPadを貸し出し、かつ『解約しても解約金は取らない』という他社にはない柔軟なレンタルの仕組みを提案してくれました。私たちのビジネスリスクをカバーしてくれるこのメリットは非常に大きく、IGFのレンタル・プログラムを選定する決め手となりました」



株式会社ベネッセコーポレーション
執行役員
ゼミカンパニー カンパニー長
林 純一氏

会員は、レンタル期間中は違約金なしでいつでも解約可能なため、低額の初期費用で新しいサービスを安心してお試しください。さらに、レンタル期間終了後は買い取りまたは返却のオプションが付き、柔軟な使い方ができます。

IGFは専門チームを組み、ベネッセコーポレーションとAppleとの協業の下、会員のレンタル利用率、加入後の解約率などの需要予測を行いながら、タイムリーな機器展開を支援します。また機器のレンタルにとどまらず、将来のグローバル展開も見据えた幅広いサービスを提供できる、ITベンダーならではの高い付加価値を提供します。

最新の学びのスタイルを手軽に利用できるメリットが好評

どなたにもお気軽にお試しいただくためにiPadのレンタルのオプションを付加したことも功を奏し、

「新学期に合わせてタイミングよくサービスがスタートし、クラスの中でも友達がiPadで勉強しているのを見て、『私もハイブリッドスタイルに変えたい』と申し込んでいただけるケースも増えています。ログイン率やアクセス時間などのKPI（重要評価指標）を毎日モニタリングしていますが、その分析結果からもお客様の順調な利用状況を見て取れます」と、林氏は大きな手応えを感じています。

一方で同社は、全国の大手塾と提携し、進研ゼミと塾の対面指導を組み合わせた「クラスベネッセ」の展開も始めました。小学生～中学生を対象に、子どもたちが塾で進研ゼミプラスの教材を使って勉強するというスタイルを採用したもので、学習状況のデータがリアルタイムで塾の先生に届けられ、一人ひとりの理解度に合わせた的確なアドバイスを行います。「従来になかった校外学習のベストミックスを目指す教育業界のコンソーシアムで、ここ数年での急速なネットワークの拡大が予想されています。これによって後押しされるのがモバイル学習です。タブレットやスマートフォンは生活に欠かせない必需品となり、さまざまなモバイル・デバイスが教育の場になるというトレンドが形成されていくと思います」と原田氏。この戦略を後押しする原動力としても、IBMのiPadレンタルがますます大きな役割を担っていくと考えられているのです。

「モバイルと人によるサポートを融合したハイタッチのデジタル学習によって、教育ビジネスがカバーできる領域がどんどん拡大しています。今後は、さらに一段上のレベルの新規会員の獲得や継続率の向上が期待できます」と、林氏も今後に向けた勝算を示します。

コグニティブほか先進テクノロジーにも注目し 生涯を通じた「学びの効果」を科学的に検証

「子どもたちが学ぶうえで、目指す高校や大学の入学試験で合格を勝ち取る学力を身に着けることは、言うまでもなく重要な目標です。しか

導入ソリューション情報

本事例でご紹介したレンタル・プログラムはじめ、IBM グローバル・ファイナンス (IGF) の詳細情報は、下記のWebサイトをご覧ください。

www.ibm.com/financing/jp/

し、より大切なことは、生涯を通じて宝になる『自ら学び続ける力』の育成や人間力そのものを高めていくことにあり、私たちは考えています。そのために追求しているのが個人別対応であり、進研ゼミプラスを受講したことで子どもたちの行動がどう変わったのか、長期にわたって継続的に検証していきます」と原田氏は話します。

そうした中で同社が目しているのが、コグニティブをはじめとする先進テクノロジーです。

「私たちは『学びの効果』を、科学的なアプローチで検証したいと考えています。デジタル学習の進展によって、今後は小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたる会員の膨大なデータを蓄積することが可能となります。こうしたデータをどうやって読み解いていくのか。従来のようなベテランの勘や経験といった暗黙知のみに依存するのではなく、事実を根拠にこれまで見えなかったことを深く掘り下げていく必要があるのです。こうしたチャレンジは自分たちのノウハウに加えて、IBMが牽引するコグニティブなどの技術も取り込んでいきたいと考えています」と林氏。

さらに、原田氏は日本の教育の将来を見据え、次のように話します。

「お子さまの行動をよく観察してビッグデータ化し、さらにそれを我が社だけで占有するのではなく、業界全体で共有化することで教育の価値を高めていく——。そこに大きく寄与していきたいというのが、私たちの国内教育のビジョンです」

*

創業から60年の長きにわたる歴史の中でベネッセコーポレーションが培ってきた知見とサービス開発力に、IBMが提供する最先端のITソリューションが融合することで、教育ビジネスの新たな可能性がさらに大きく広がろうとしています。



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2016
All Rights Reserved
04-16 Printed in Japan

IBM、IBMロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

本資料の情報は2016年4月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。本事例中に記載の肩書きや数値、固有名詞等は初掲載当時のものであり、閲覧される時点では変更されている可能性があることをご了承ください。

記載の事例は特定のお客様に関するものであり、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。

効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。

製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。
